

別表 [F E N I C S ビジネス I P ネットワークサービス インターネット U T M サービス]

1. ネットワークサービスの提供

当社（以下「乙」という）は、ネットワークサービスの利用者（以下「甲」という）に対し、第4項記載のネットワークサービス（以下「本ネットワークサービス」という）を実施します。

2. ネットワークサービスの概要

本ネットワークサービスは、統合脅威管理（UTM: Unified Threat Management）装置（以下「UTM装置」という）を F E N I C S ネットワーク用電気通信回線の乙所定の箇所（以下「接続ポイント」という）に設置しその装置の運用保守を行うことにより、インシデント監視とインシデント発生時の通知、設定情報管理、レポート提供を継続的に提供するネットワークです。シグネチャー型 I P S 機能提供初期サービス、シグネチャー型 I P S 機能提供利用サービス、アンチウイルス機能提供初期サービス、アンチウイルス機能提供利用サービス、W e b コンテンツ・フィルタリング機能提供初期サービス、W e b コンテンツ・フィルタリング機能提供利用サービス、設定変更サービス、ドメイン取得代行サービス、ドメイン登録サービス、ドメイン管理サービス、ドメイン設定内容変更サービス、プライマリ DNS & セカンダリ DNS 初期サービス、プライマリ DNS & セカンダリ DNS 利用サービス、プライマリ DNS & セカンダリ DNS 設定変更サービス、セカンダリ DNS 初期サービス、セカンダリ DNS 利用サービス、セカンダリ DNS 設定変更サービスは、インターネット U T M サービス接続サービスの実施を前提として実施されるサービスです。

3. ネットワークサービス提供の前提条件

- (1) 別途甲と乙の間において「F E N I C S ビジネス I P ネットワークサービス 基本サービス」（以下「基本サービス」という）の提供に関する契約がなされているものとします。
- (2) 甲は、自己の責任と費用負担で本ネットワークサービスを利用するために必要となる甲設備およびアクセス回線を用意するものとします。

4. ネットワークサービスの内容

(1) インターネット U T M サービス初期サービス

乙は、甲がインターネットに接続するための F E N I C S ネットワークサービス用電気通信および U T M 装置を準備し、接続ポイントに設置します。

(2) インターネット U T M サービス接続サービス

乙は、甲がインターネットに接続するための F E N I C S ネットワークサービス用電気通信回線を、以下の品目により継続的に提供します。また、乙は甲がインターネット接続におけるセキュリティを強化するために必要となる、インターネットファイアウォールの機能を継続的に提供します。乙は、U T M 装置を 2 4 時間監視し、異常が発生した場合甲へ電子メールで通報し、性能情報、ネットワークのトラフィック情報を定期的（5 分間に 1 回）に収集し、1 日 1 回レポートを作成し、専用の W e b サイトに掲載するとともに、稼働状況を監視するためログを収集し、毎月 1 回定期的にレポートを作成し、専用の W e b サイトに掲載するとともに、U T M 装置ならびに周辺装置の最新の設定情報である c o n f i g ファイルを毎日 1 回更新し、更新の日から 1 か月間保管します。

品 目	内 容
1 0 B A S E - T (全二重)	1 0 M b p s の符号伝送可能な電気通信を用いて提供するネットワークサービス
1 0 0 B A S E - T X (全二重)	1 0 0 M b p s の符号伝送可能な電気通信を用いて提供するネットワークサービス

(3) シグネチャー型 I P S 機能提供初期サービス

乙は、シグネチャー型 I P S (I n t r u s i o n P r e v e n t i o n S y s t e m : 不正侵入防止システム) 機能提供利用サービスを利用するために必要な所定の準備作業を実施します。

(4) シグネチャー型 I P S 機能提供利用サービス

乙は、U T M 装置により、甲のために「特定の情報パターンの場合には不正アクセスである」といった乙が把握する情報（シグネチャー）と現在のパケットデータを照らし合わせ、合致した場合に「不正アクセスである」と判断し、当該パケットデータによる通信を遮断するシグネチャー型 I P S 機能の提供を継続的にを行います。なお、シグネチャーは、随時乙の判断により追加・削除されることがあることを甲は了承するものとします。

(5) アンチウイルス機能提供初期サービス

乙は、アンチウイルス機能提供利用サービスを利用するために必要な所定の準備作業を実施します。

(6) アンチウイルス機能提供利用サービス

乙は、U T M 装置により、h t t p、s m t p / p o p の 3 つのプロトコルによる通信に対し、乙が把握するウイルス検出データベースにおいて、ウイルスの侵入を予防するアンチウイルス機能を継続的に提供します。なお、当該機能を利用できるのは下表記載のユーザー数（当該 U T M 装置が保護するイントラネット等のエリアに属する利用者の人数または端末数のいずれかの小さい方をいう）までとします。また、ウイルス検出データベースは、随時乙の判断により追加・削除されることがあることを甲は了承するものとします。

品 目	内 容
アンチウイルス機能提供 1 0 0	アンチウイルス機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数 1 0 0 まで)
アンチウイルス機能提供 2 5 0	アンチウイルス機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数 1 0 1 から 2 5 0 まで)
アンチウイルス機能提供 5 0 0	アンチウイルス機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数 2 5 1 から 5 0 0 まで)
アンチウイルス機能提供 7 5 0	アンチウイルス機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数 5 0 1 から 7 5 0 まで)
アンチウイルス機能提供 1 0 0 0	アンチウイルス機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数 7 5 1 から 1 0 0 0 まで)

(7) W e b コンテンツ・フィルタリング機能提供初期サービス

乙は、W e b コンテンツ・フィルタリング機能提供利用サービスを利用するために必要な所定の準備作業を実施します。

(8) W e b コンテンツ・フィルタリング機能提供利用サービス

乙は、U T M 装置により、h t t p による通信に対し、コンテンツ・フィルタリング機能を継続的に提供します。コンテンツ・フィルタリング機能とは、乙所定のカテゴリに属すると乙が判断するインターネット上の W e b ページ（乙またはコンテンツ・フィルタリング機能を実現するソフトウェアの提供者が把握しているものに限り、当該 W e b ページの一覧を「アクセス禁止リスト」という）のうち甲が指定したカテゴリに該当するもの、および甲が特に U R L を指定した W e b ページについて、その閲覧を制限または許可することができる機能をいいます。なお、当該機能を利用できるのは下表記載のユーザー数（当該 U T M 装置が保護するイントラネット等のエリアに属する利用者の人数または端末数のいずれかの小さい方をいう）までとします。また、アクセス禁止リストは、随時乙の判断により追加・削除されることがあることを甲は了承するものとします。

品目	内容
Webコンテンツ・フィルタリング機能提供 100	Webコンテンツ・フィルタリング機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数100まで)
Webコンテンツ・フィルタリング機能提供 250	Webコンテンツ・フィルタリング機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数101から250まで)
Webコンテンツ・フィルタリング機能提供 500	Webコンテンツ・フィルタリング機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数251から500まで)
Webコンテンツ・フィルタリング機能提供 750	Webコンテンツ・フィルタリング機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数501から750まで)
Webコンテンツ・フィルタリング機能提供 1000	Webコンテンツ・フィルタリング機能を利用・運用するネットワークサービス (ユーザー数751から1000まで)

(9) 設定変更サービス

乙は、甲からの本ネットワークサービスに関する設定変更指示に従い、UTM装置の設定変更を行います。

(10) ドメイン取得代行サービス

乙は、甲に代わって株式会社日本レジストリサービス（以下「JPRS」という）から属性型・地域型ドメイン、末尾が「.com」、「.net」、「.org」、「.biz」、「.info」、「.mobi」、もしくは「.asia」のドメイン（以下「gTLDドメイン」という）、末尾が「.cc」もしくは「.tv」のドメイン（以下「特定ccTLDドメイン」という）、または汎用JPドメインを取得するための手続きを行います。なお、ドメイン取得代行サービスの利用にあたっては、ドメイン登録サービスおよびドメイン管理サービスの契約が別途必要となります。

(11) ドメイン登録サービス

乙は、ドメイン取得代行サービスにて甲のために取得した属性型・地域型ドメイン、gTLDドメイン、特定ccTLDドメイン、もしくは汎用JPドメイン、または甲が自己の責任と費用負担にて取得した属性型・地域型ドメイン、gTLDドメイン、特定ccTLDドメイン、もしくは汎用JPドメインをJPRSに登録します。なお、ドメイン登録サービスの利用にあたっては、ドメイン管理サービスの契約が別途必要となります。

(12) ドメイン管理サービス

乙は、ドメイン登録サービスにて甲のために登録したドメインを管理します。

(13) ドメイン設定内容変更サービス

乙は、ドメイン登録サービスにて甲のために登録したドメイン情報の設定変更を行います。

(14) プライマリDNS&セカンダリDNS初期サービス

乙は、甲がプライマリDNSサービス&セカンダリDNS利用サービスを利用するために必要な所定の準備作業を実施します。

(15) プライマリDNS&セカンダリDNS利用サービス

乙は、甲が甲のドメインを利用するためのプライマリDNSおよびセカンダリDNSを継続して提供するものとします。

(16) プライマリDNS&セカンダリDNS設定変更サービス

乙は、甲が甲のドメインを利用するためのプライマリDNSおよびセカンダリDNSの設定変更を行います。

(17) セカンダリDNS初期サービス

乙は、甲がセカンダリDNS利用サービスを利用するために必要な所定の準備作業を実施します。

(18) セカンダリDNS利用サービス

乙は、甲が甲のドメインを利用するためのセカンダリDNSを継続して提供するものとします。

(19) セカンダリDNS設定変更サービス

乙は、甲が甲のドメインを利用するためのセカンダリDNSの設定変更を行います。

5. 提供区域

本サービスの提供区域は、基本サービスの提供区域に準ずるものとします。

6. 接続サービス提供時間帯

本ネットワークサービスにおける接続サービスの提供時間帯は、24時間365日とします。ただし、利用規約に基づき、乙は接続サービスの提供を中断することができるものとします。

7. 接続サービス障害受付時間帯

本ネットワークサービスにおける接続サービスの障害受付時間帯は、24時間365日とします。ただし、アクセス回線区間における障害受付は対象外とします。

8. 接続サービス障害対応時間帯

本ネットワークサービスにおける接続サービスの障害対応時間帯は、24時間365日とします。ただし、アクセス回線区間における障害対応は対象外とします。

9. 料金月

本ネットワークサービスにおける料金月は、毎月20日締めとし、前月21日から当月20日とします。

10. 品目一覧

本ネットワークサービスにおける品目は、以下のとおりとします。

品名	備考	備考	支払種別	単位
ビジネスIP インターネットUTMサービス10M 初期費	NS31123S	10BASE-T接続	従量料金制（一括払）	式
ビジネスIP インターネットUTMサービス100M 初期費	NS31124S	100BASE-TX接続	従量料金制（一括払）	式
ビジネスIP インターネットUTMサービス10M 利用料	NS31123G	10BASE-T接続	従量料金制（月額払）	式

品名	備考	備考	支払種別	単位
ビジネスIP インターネットUTMサービス100M 利用料	NS31124G	100BASE-TX接続	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP シグネチャー型IPS機能提供 初期費	NS31150S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP シグネチャー型IPS機能提供 利用料	NS31150G		従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP アンチウイルス機能提供 初期費	NS31160S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP アンチウイルス機能提供100 利用料	NS31160G	100ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP アンチウイルス機能提供250 利用料	NS31161G	101から250ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP アンチウイルス機能提供500 利用料	NS31162G	251から500ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP アンチウイルス機能提供750 利用料	NS31163G	501から750ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP アンチウイルス機能提供1000 利用料	NS31164G	751から1000ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP Webコンテンツ・フィルタリング 機能提供 初期費	NS31170S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP Webコンテンツ・フィルタリング 機能提供100 利用料	NS31170G	100ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP Webコンテンツ・フィルタリング 機能提供250 利用料	NS31171G	101から250ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP Webコンテンツ・フィルタリング 機能提供500 利用料	NS31172G	251から500ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP Webコンテンツ・フィルタリング 機能提供750 利用料	NS31173G	501から750ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP Webコンテンツ・フィルタリング 機能提供1000 利用料	NS31174G	751から1000ユーザーまで	従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP UTM設定変更費	NS31180S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP ドメイン取得代行サービスUTM	NS31190S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP ドメイン登録サービスUTM 初期費	NS31191S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP ドメイン管理サービスUTM 利用料	NS31191G		従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP ドメイン管理サービスUTM 設定変更費	NS31192S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP プライマリDNS&セカンダリ DNSサービスUTM 初期費	NS31193S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP プライマリDNS&セカンダリ DNSサービスUTM 利用料	NS31194G		従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP プライマリDNS&セカンダリ DNSサービスUTM 設定変更費	NS31195S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP セカンダリDNSサービスUTM 初期費	NS31196S		従量料金制(一括払)	式
ビジネスIP セカンダリDNSサービスUTM 利用料	NS31196G		従量料金制(月額払)	式
ビジネスIP セカンダリDNSサービスUTM 設定変更費	NS31197S		従量料金制(一括払)	式

[変更内容]

(2011年6月13日) 本別表を適用します。

(2012年5月23日) 4条(10)項、(11)項について対象ドメインの範囲を拡充します。

[凡例]

本別表では、以下の略称を用いています。

略 称	名 称
DNS	Domain Name System
gTLD	Generic Top Level Domain
IP	Internet Protocol
Mbps	mega bits per second

以 上